



小樽商科大学の財務を伝える

財務レポート

2020

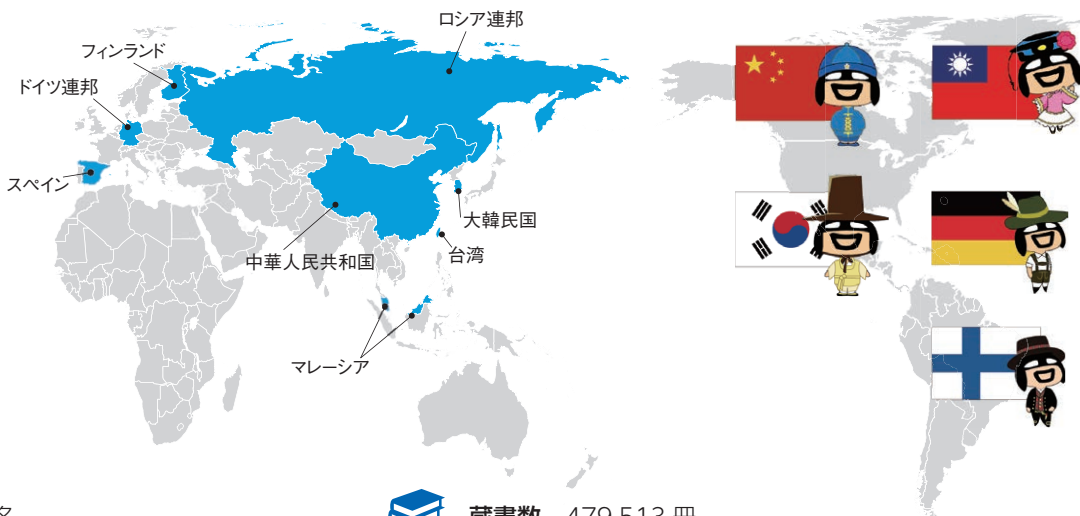
基礎データ (令和2年5月1日現在)

本学概要

学生数 2,343 名
学部学生 2,242 名 / 大学院生 101 名
女子比率 40.5%

卒業者及び修了者 36,531 名

外国人留学生数
58 名 (8 カ国)



財務データ

教職員数 196 名
役員 6 名
教員 116 名 / 職員 74 名

蔵書数 479,513 冊
(令和2年3月31日現在)

敷地面積 185,458 m²
札幌ドームの約6割



このほか大学の基本情報は、大学概要をご覧ください。
<https://www.otaru-uc.ac.jp/summary/publicity/>



事業状況

運営体制

学長選考会議

学 長
— 理事 (総務・財務担当副学長)
— 理事 (教育担当副学長)
— 理事 (非常勤)
— 副学長
— 学長特別補佐
— 大学改革推進室
— 経営監査室

監事 (業務担当・非常勤)
監事 (会計担当・非常勤)

役員会
経営協議会
教育研究評議会

学部・大学院合同教授会
学部教授会
現代商学選考教授会
アントレプレナーシップ専攻教授会

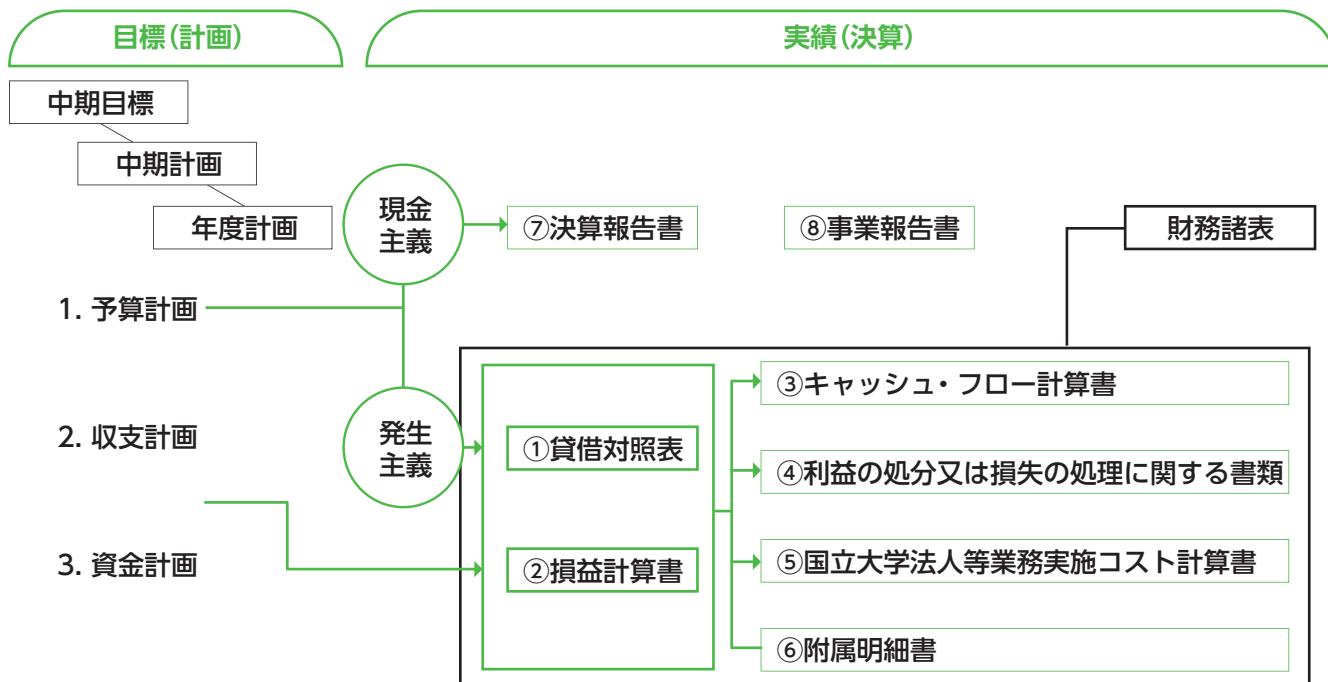
商 学 部
— 経済学科
— 商学科
— 企業法学科
— 社会情報学科
— (一般教育等)
大 学 院 商 学 研 究 科
— 現代商学専攻
— アントレプレナーシップ専攻
附 属 図 書 館
言 語 セ ン タ ー
保 健 管 理 セ ン タ ー
情 報 総 合 セ ン タ ー
ア ド ミ ッ シ ョ ン セ ン タ ー
グ ロー カ ル 戦 略 推 進 セ ン タ ー
国 際 連 携 本 部

事 務 局
— 教務課
— 入試室
— 学生支援課
— キャリア支援室
— 国際交流室
— 学術情報課
— 総務課
— 企画戦略課
— 経営改革推進室
— 会計課
— 施設課

国立大学法人の会計制度

国立大学の会計は、以前は文部科学省の内部機関であったため、官庁会計（現金主義の単式簿記）でしたが、平成16年の国立大学法人化に伴い、財政状況・運営状況を支援者に開示するため、企業会計（発生主義の複数簿記）原則となりました。ただ、民間企業

と異なり、利益獲得を目的としていないことや、国と密接の関係にあること等から企業会計には見られない独特の会計処理を取り入れた国立大学法人会計基準により処理しています。



中期目標・中期計画等については、Web でご覧いただけます。
<https://www.otaru-uc.ac.jp/summary/plan/>



①貸借対照表	財政状態を明らかにするため、決算日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載。
②損益計算書	運営状況を明らかにするため、一会計期間（4月1日～3月31日）のすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載。
③キャッシュ・フロー計算書	一会計期間のキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示。
④利益の処分又は損失の処理に関する書類	当期末処分利益（又は当期末処理損失）の処理の内容を記載。
⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書	一会計期間の業務運営に関し、業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示。
⑥附属明細書	貸借対照表及び損益計算書の内容を補足。

上記のほか、⑦決算報告書、⑧事業報告書を①～⑥と併せて文部科学省へ提出します。

令和元事業年度決算の概要

本学概要

財務データ

事業状況

貸借対照表 決算日における財政状況

(単位：百万円)

	30 年度	元年度	増減
資産の部	7,149	7,181	32
固定資産	6,682	6,664	△ 18
土地	1,518	1,518	0
建物等	2,397	2,598	201
工具器具備品	221	157	△ 64
図書	2,076	2,092	16
その他の固定資産	468	297	△ 171
流動資産	467	517	50
現金及び預金	356	401	45
未収入金等	102	106	4
その他流動資産	9	9	0
資産合計	7,149	7,181	32

図書館改修工事終了に伴う増

図書館改修工事終了に伴う建設仮勘定の減

寄附金（海外留学奨励金）等の増

	30 年度	元年度	増減
負債の部	3,379	3,196	△ 183
固定負債	2,783	2,568	△ 215
資産見返負債	2,682	2,519	△ 163
長期借入金	9	0	△ 9
長期未払金	43	0	△ 43
その他の固定負債	47	47	0
流動負債	595	628	33
運営費交付金債務	124	15	△ 109
寄附金債務	141	174	33
未払金	252	354	102
その他流動負債	77	83	6
純資産の部	3,770	3,985	215
資本金	3,672	3,672	0
資本剰余金	27	221	194
利益剰余金	71	91	20
前中期目標期間繰越積立金等	96	67	△ 29
当期未処分利益（損失）	△ 25	23	48
負債・純資産合計	7,149	7,181	32

図書館改修工事の終了に伴う建設仮勘定見返負債の減

ウェブサイト改修事業及び三大学経営統合に係るコンサルティング費用執行による減

令和元年度限りの物品・役務支出の増

図書館改修工事終了に伴う固定資産の増

注）各金額は単位未満切捨としているため、計は一致しない場合があります。

損益計算書 一会計年度の運営状況

(単位：百万円)

	30 年度	元年度	増減
経常費用	2,943	3,150	207
業務費	2,778	2,946	168
教育経費	427	402	△ 25
研究経費	136	119	△ 17
教育研究支援経費	182	221	39
受託研究費等	108	100	△ 8
役員人件費	53	104	51
教員人件費	1,229	1,337	108
職員人件費	640	661	21
一般管理費	163	202	39
その他の費用	1	1	0

退職手当支給額の増

	30 年度	元年度	増減
経常収益	2,925	3,174	249
運営費交付金収益	1,230	1,454	224
授業料収益	1,163	1,144	△ 19
入学料収益	155	157	2
検定料収益	29	25	△ 4
受託研究等収益	110	100	△ 10
寄附金収益	76	76	0
補助金収益	27	56	29
施設費収益	20	51	31
資産見返負債戻入	55	52	△ 3
その他収益等	55	53	△ 2

退職手当等（費用進行基準分）の増

	30 年度	元年度	増減
経常利益 or 経常損失	△ 18	23	41
臨時損失	△ 17	0	17
臨時利益	10	0	△ 10
当期純利益 or 当期純損失	△ 25	23	48
当期総利益 or 当期総損失	△ 25	23	48

令和元年度は、プラスのため、経常利益に該当

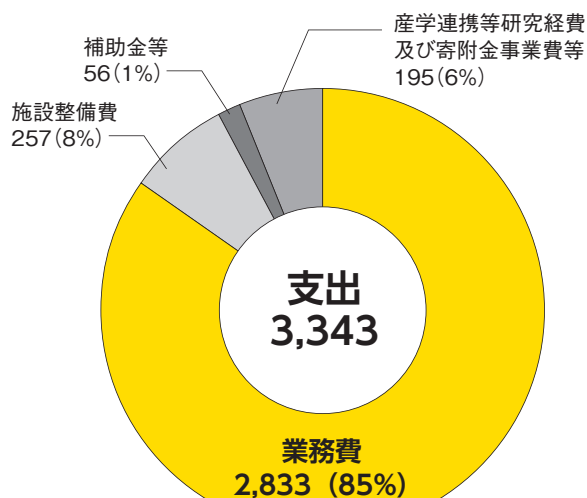
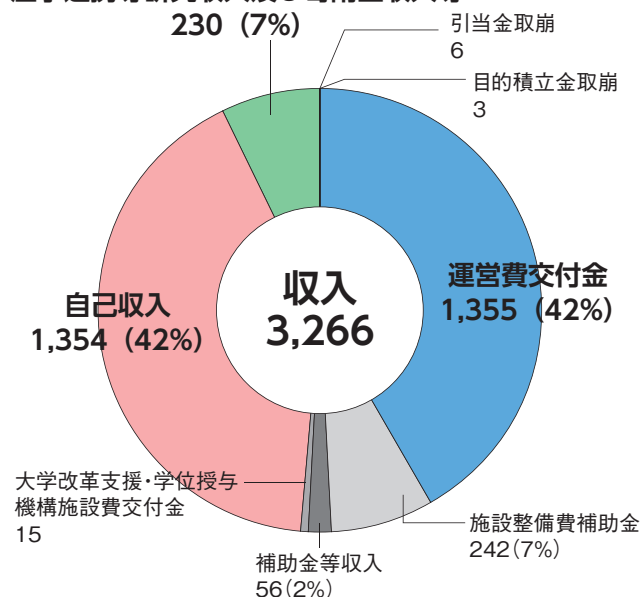
令和元年度は、プラスのため、当期純利益に該当

令和元年度は、プラスのため、当期総利益に該当

注）各金額は単位未満切捨としているため計は一致しない場合があります。

決算報告書（現金主義）

産学連携等研究収入及び寄附金収入等



(単位: 百万円)

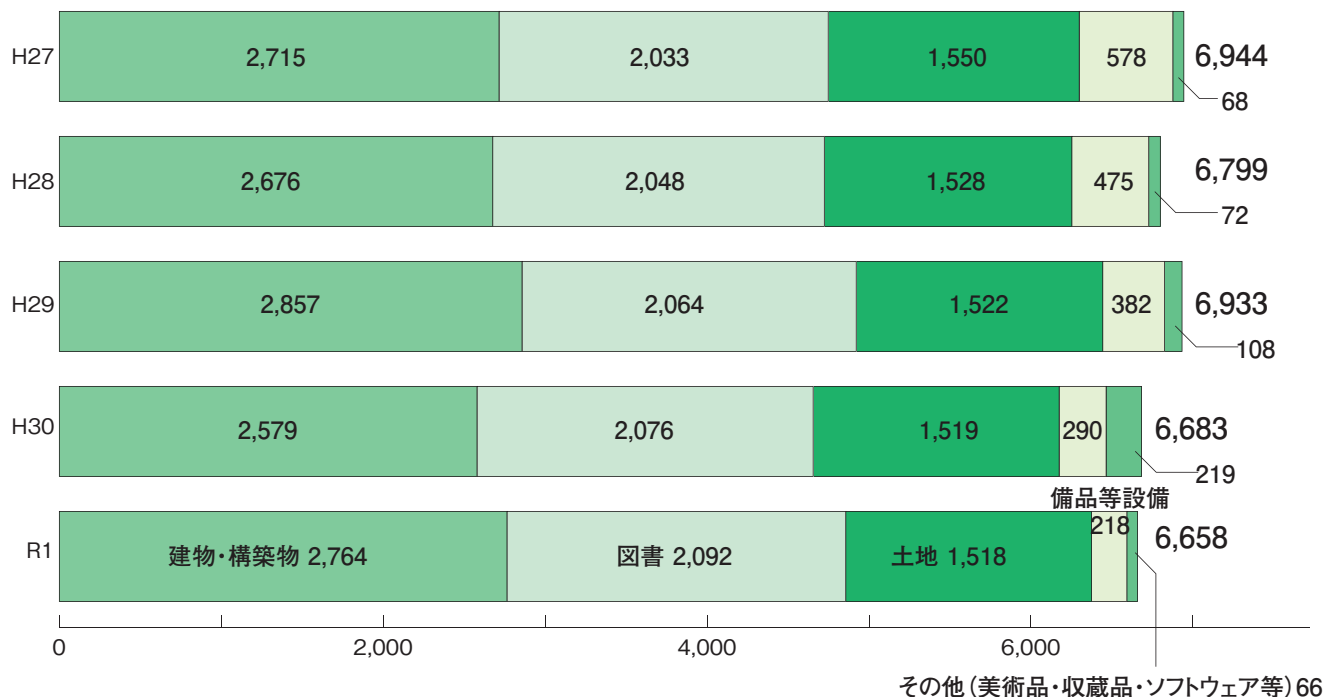


【収支差】△77百万円 (収入3,266百万円－支出3,343百万円)

前年度からの繰越分も含めて退職手当分等を支出したため、今年度の収入決算額に対して支出決算額の方が多額。

財務データ

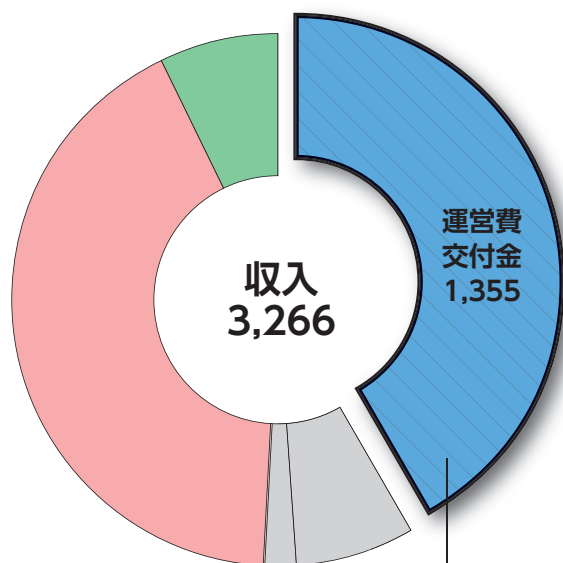
固定資産保有額の推移



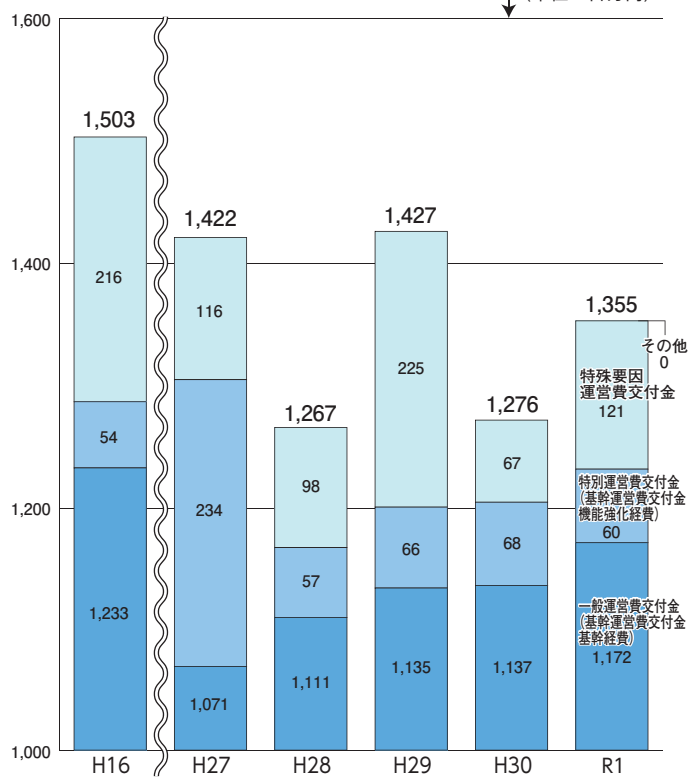
平成27年度～平成30年度、遊休化していた宿舍及び宿舍用地を順次売却したため、固定資産の保有額は減少。

運営資金額の推移

運営費交付金

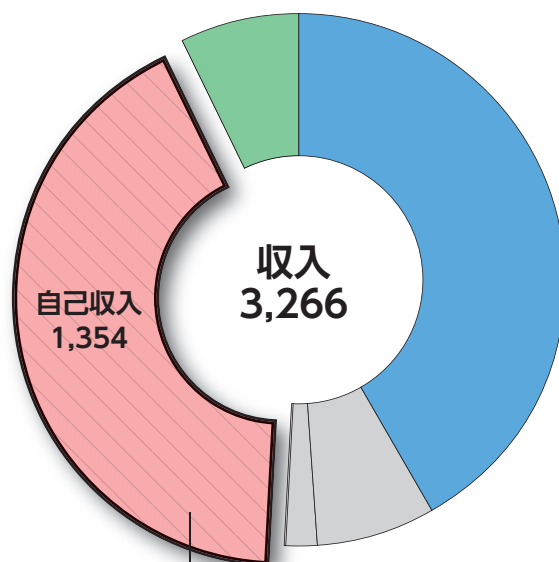


(単位: 百万円)

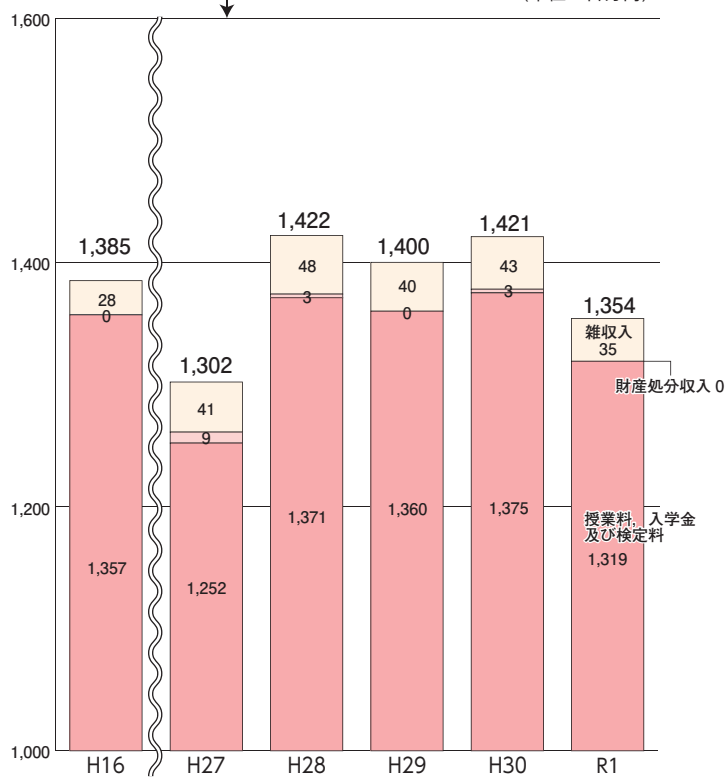


図書館改修工事に伴う移転費分等として
特殊運営費交付金が増加。

自己収入

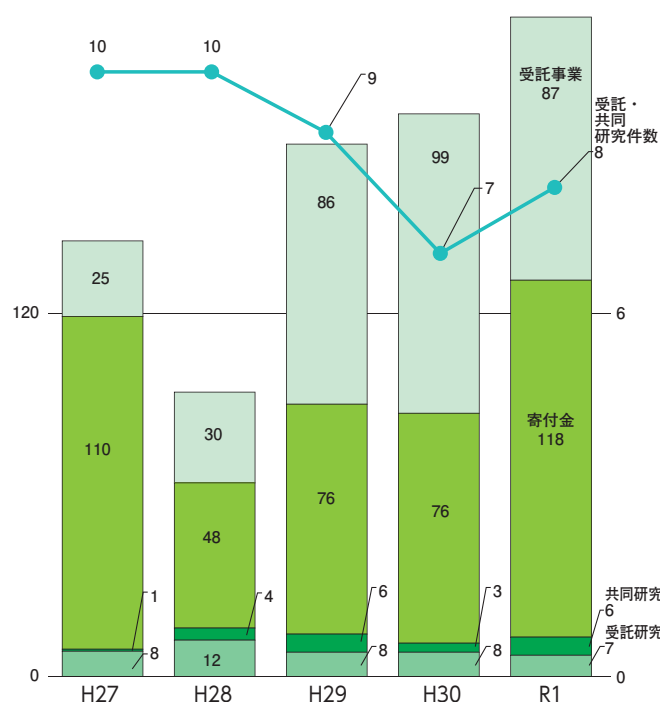
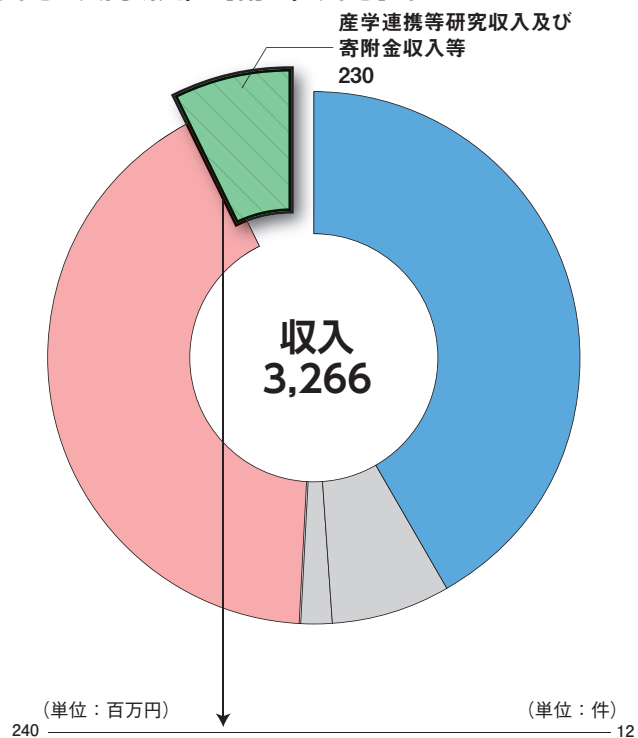


(単位: 百万円)



学生数の減少に伴う授業料収入等の減少。

受託・共同研究、寄附金、受託事業



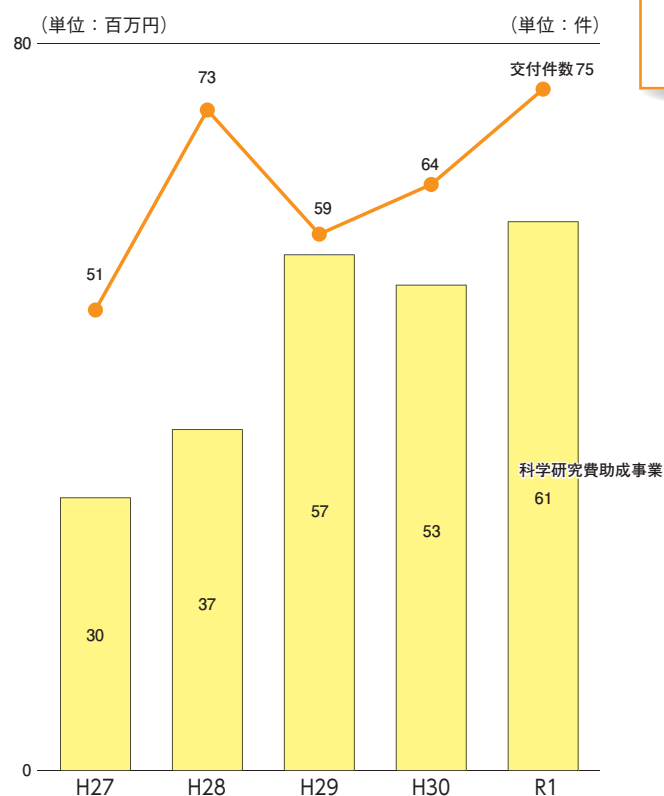
※受託産学連携等研究収入及び寄附金収入等には科学研究費補助金の間接経費も含んでいるため、収入と計は一致しない。



寄附金(海外留学奨励金)等の増加。

科学研究費補助金

科学研究費補助金の直接経費は、競争的資金として一人又は複数の研究者により行われる研究計画の研究代表者に交付される補助金であり、研究機関に交付されるものではないため、国立大学法人等において預り金として処理されているので、決算報告書の収入、支出に含まれていません。



1人又は複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的な研究として採択される基盤研究の増加。



財務指標の推移

文部科学省では、国立大学法人等の業務や財務の分析・検討にあたり、決算報告書、貸借対照表、損益計算書に係る標準的な財務指標を取りまとめている

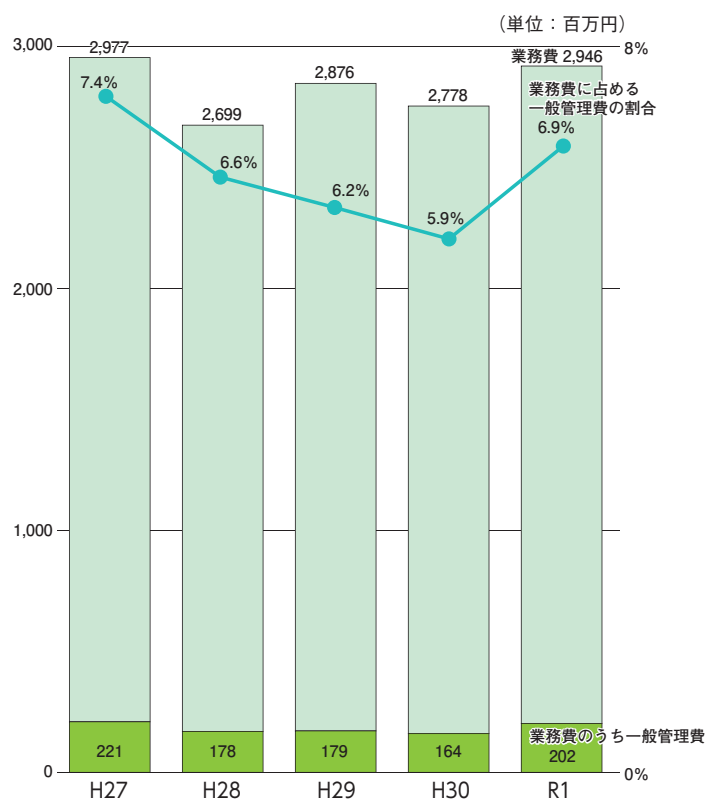
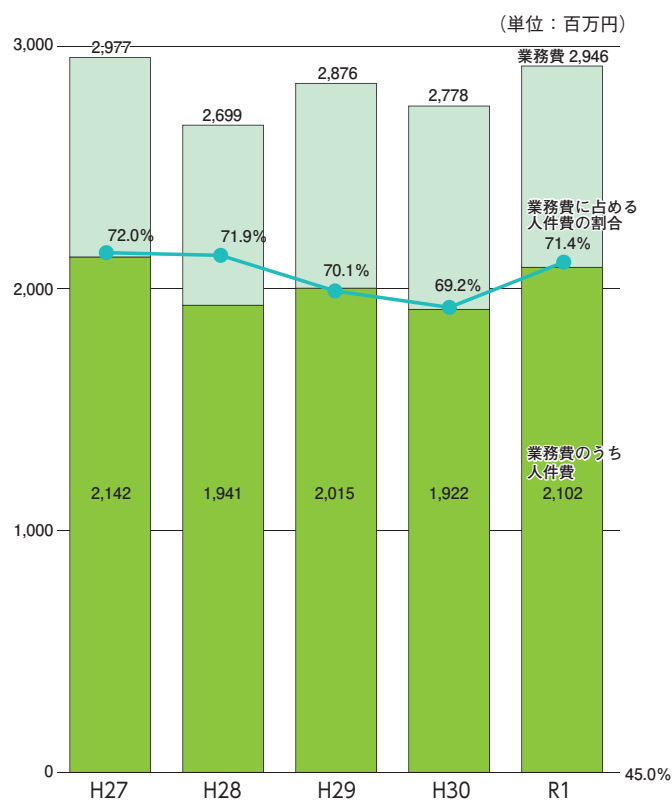
す。本財務レポートでは代表的な財務指標を4つ掲載します。

人件費比率（人件費 ÷ 業務費）

業務費に占める人件費の割合。民間企業では比率が低いほど効率性が高いとされていますが、国立大学法人等における人材は教育、研究を生み出す資源ですので、比率より質が問われることとなります。

一般管理費比率（一般管理費 ÷ 業務費）

業務費に占める一般管理費の割合。比率が低いほど効率性が高いと考えられますが、固定費の要素も大きいことから規模の経済も勘案する必要があります。

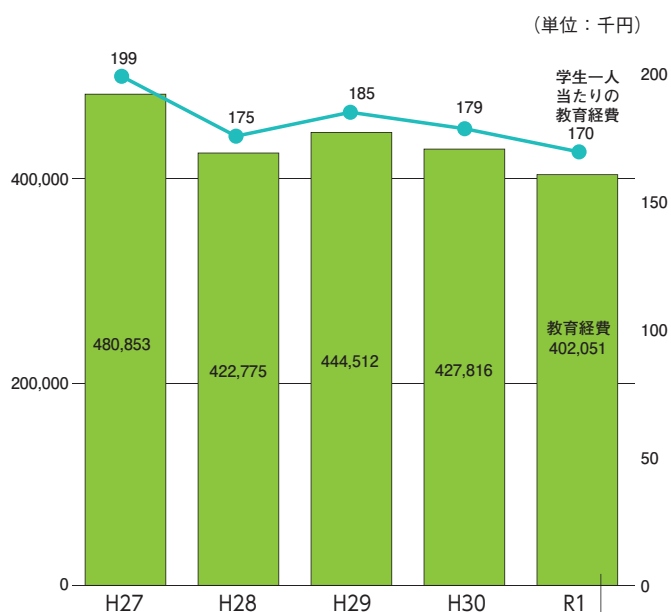


※財務指標の推移で用いる業務費は、損益計算書の業務費であるため、決算報告書（現金主義）の業務費とは一致しません。

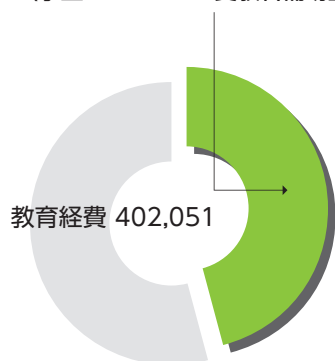
学生当教育経費（教育経費 ÷ 学生数）

学生一人当たりの教育経費。教育活動の活発さを判断する一指標ですが、人件費等は含まれていません。

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
教育経費（単位：千円）	480,853	422,775	444,512	427,816	402,051
学生数（単位：人）	2,408	2,409	2,390	2,389	2,364



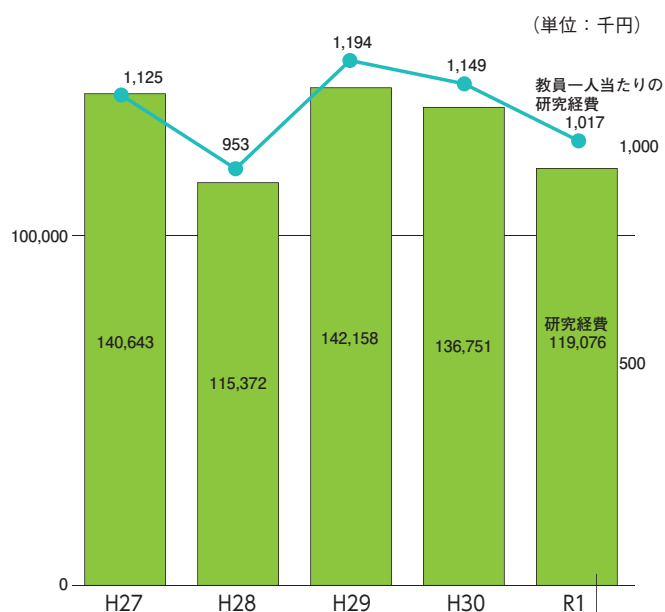
教育経費主な内容
奨学金 43% ←
(学生への TOEFL 受験料補助金等)



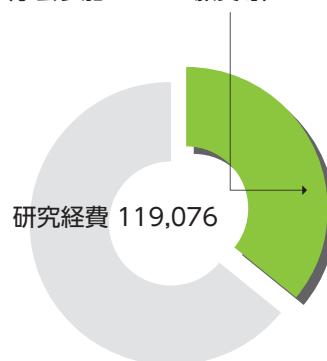
教員当研究経費（研究経費 ÷ 教員数）

教員一人当たりの研究経費。研究活動の活発さを判断する一指標ですが、人件費や受託・共同研究，科学研究費補助金等の外部資金は含まれていません。

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
研究経費（単位：千円）	140,643	115,372	142,158	136,751	119,076
教員数（単位：人）	125	121	119	119	117



研究経費主な内容
研究出張費 37% ←
(学会参加のための旅費等)



※補助金等の交付により，施設・設備整備の行われた年度は，教育経費や研究経費が増減することがありますが，学生数及び教員数は大きく変わらないため，学生当教育経費や教員当研究経費は毎年度増減します。

小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学が新入生合宿研修「ルーキーズキャンプ」を合同実施

令和元年5月25日と26日、新入生合宿研修「ルーキーズキャンプ」を初めて三大学合同で実施しました。

本研修は、新入生のアイデンティティ獲得と主体的学生生活への動機付けを促すことを目的に、本学が十数年実施してきたもので、今回は、異なる価値観やバックグラウンド、専門性を有する三大学の学生間交流を深め、グループ演習と合宿活動を通じて、豊かで幅広い交友関係の構築等を図るために合同で実施し、三大学の新入生54名、理事・教職員21名の総勢75名が参加しました。

テーマ研究等では大学の個性が大いに発揮され、学生は自身の専門性についての意識を深め、更に異分野の領域を理解するきっかけとなり、連携教育の効果と課題も明らかとなりました。



受託研究・共同研究の実績

～ウニ殻等を活用した新素材開発による地域活性化～

ウニが特産品の積丹町では、むき身ウニなど製品製造の際に排出されるウニ殻の処分に苦慮しています。

しかし、廃棄ウニ殻には機能性成分がまだ豊富に残っていることから、積丹町と小樽商科大学らは連携して、未利用の機能性成分の有効活用を目的とした事業を立ち上げました。本事業の中で、本学の八木宏樹名誉教授は、廃棄ウニ殻に含まれる栄養分を抽出し、ホソメコンブ育生ロープへ添加する技術を開発しました。海中での実証試験では、令和2年6月の収穫時に、伝統的な海藻育生方式よりも最大で5～6倍も多い収穫を得ました。通常、2mロープでは10～12kgのホソメコンブ収穫量ですが、「ウニ殻コンブ育生ロープ」では、2mロープで最大60kgのホソメコンブの収穫となりました。

ウニ養殖のエサとなるコンブなど海藻類が圧倒的に不足する中で、海藻資源を増大させる技術で作った積丹町産のホソメコンブは、長さ、幅、色なども優れており、積丹町ではホソメコンブ自体を新たな町おこし戦略の商品として開発する新たな事業が立ち上がろうとしています。



開発したウニ殻コンブ育生ロープ



令和元年度事業年度で最も収穫が多かったコンブ育生ロープ（左）と伝統的なコンブ育生ロープに繁茂したコンブ（右）



「ギャップイヤープログラム」の試行実施

本学は、平成25年度より「NO.1グローバル大学宣言」を実施し、グローバルな視野で考えローカルな視点で行動ができるグローバルリーダーを育成する「グローバル教育」にも力を入れています。更に今年度、グローバル教育におけるグローバル長期学外学修の柱である「ギャップイヤープログラム※」の今年度試行実施においては、昼間コース入学試験に合格した1名を、1年間の入学猶予者として令和元年8～12月までハワイ大

学カピオラニコミュニティカレッジに派遣しました。

また、平成30年度の試行実施により明らかになったプログラムの教育効果や課題について洗い出し、令和3年度以降の本格導入に向け改善を図っているほか、プログラムの複数化に向けて、マラヤ大学(マレーシア)及びベトナム国家大学ホーチミン市国際大学(ベトナム)等と協議を開始しました。



2019年度学生派遣数 95名 (13 カ国)

※ギャップイヤープログラム

【目 的】 入学前に長期学外学修(留学等)を経験することで、高校から直接入学する学生よりも入学後4年間の学びにより強い動機を得て、主体的・積極的に学修に取り組む学生を育成(グローバル人材の育成)することを目的とする。

【対 象 者】 5名以内(令和3年度より、グローバル総合入試合格者の中から対象者を選考)

【研 修 先】 ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジ(予定)

【派遣期間】 事前指導(3～5月)、
海外研修(5月～12月)

【費用負担】 対象者の学費・生活費等の一部を補助予定
(令和3年度は、約280万円の費用のうち、
100万円の支援を予定)

【出願要件】 グローカル総合入試に合格し、1年間の入学猶予期間を経て翌年に本学へ入学を希望する者



「佐野力海外留学奨励金」事業による自己負担5万円から参加できる海外研修制度もあります。
各留学支援・制度については、Webでご覧いただけます。

<https://nyushi.otaru-uc.ac.jp/international/intersupport/>



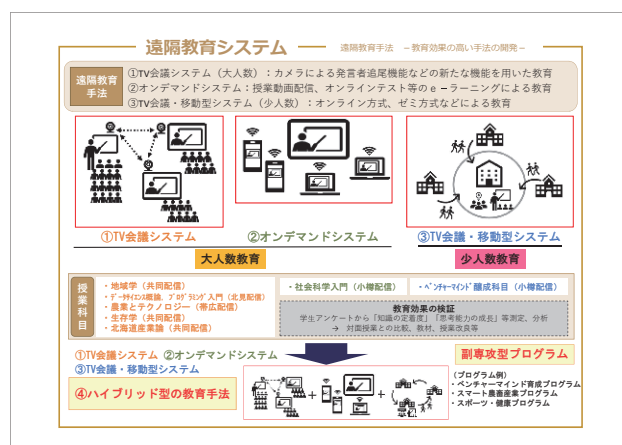
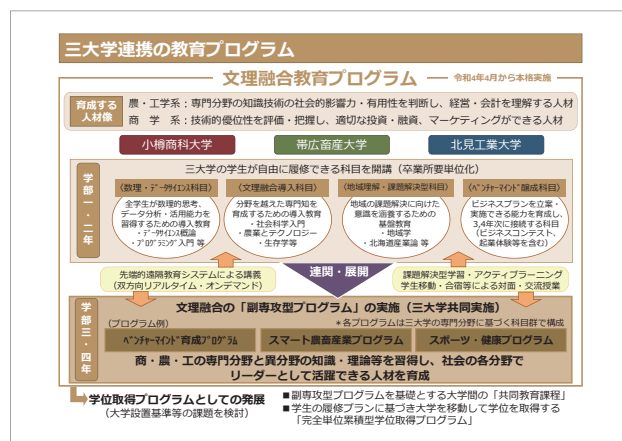
三大学経営統合の状況

経営統合による新たな三大学連携の教育プログラム

本学、帯広畜産大学及び北見工業大学の三大学は、令和4年度の経営統合に向け、異なる三大学の教育課程を互換する連携プログラムの早期開発と実施体制を整備するため、「文理融合・異分野融合の連携教育プログラムの開発」を行っています。また、三大学間の距離克服の取り組みとして「遠隔教育実施に向けた先端システム」の開発を同時に進めています。

令和2年3月、これまでの検討状況を「経営統合による新たな国立大学法人の経営方針等について（中間まとめ）」として取りまとめ、公表しました。

グローバル化、Society5.0等の社会の変化に柔軟に対応し、社会の各分野でリーダーとして活躍できる人材を育成するため、三大学の学生が相互に履修可能な「文理融合教育プログラム」を経営統合前に開発・試行した上で、令和4年4月から本格実施します。遠隔教育に関しては、三大学が蓄積してきた教育手法とその結果を整理し、各大学の持つ研究上のアドバンテージを活用しながら、遠隔でも教育効果の高い手法の開発を進めています。



「経営統合による新たな国立大学法人の経営方針等について（中間まとめ）」については、Webでご覧いただけます。
<https://www.otaru-uc.ac.jp/news/33537/>



小樽商科大学へのご寄附のお願い

本学では、経済的な理由により修学が困難な学生や、学生の勉学やサークル等の活動を積極的に応援する基金を創設しています。

また、学術研究や教育研究の奨励等を目的とする一般のご寄附も承っています。

皆様の温かいご支援・ご協力をお願いいたします。



詳しくは、Webをご覧ください。
<https://kifu.otaru-uc.ac.jp/>



財務レポート 2020

令和元事業年度
2020年10月 小樽商科大学会計課発行
✉ zsoumu@office.otaru-uc.ac.jp

過去の財務レポートはWebでご覧いただけます。
財務に関する情報
https://www.otaru-uc.ac.jp/summary/organization_info/

